

七 土 木 部

河川等情報システム施設管理費

42,108

雨量や水位の情報を提供する河川等情報システムの管理・運営を行う。

◎ 河川・海岸等許可台帳システム保守管理費

1,907

河川・海岸等許可台帳システムの管理・運営を行う。

○ ダム管理施設改良費

130,182

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象 堆砂除去 (鹿森ダム)
放流設備ワイヤーロープ更新 (黒瀬ダム)
放流設備修繕 (鹿野川ダム)
放流設備塗装 (須賀川ダム)
放流設備点検 (山財ダム) など

鹿野川ダム水質対策事業費

23,100

鹿野川ダム湖で発生するアオコの回収、除去を行う。

松山港外港地区港湾施設管理運営費

119,779

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭
2 業務内容
・港湾管理業務
・占使用許可業務
・維持補修業務など

松山観光港ターミナル管理運営費

34,006

1 規模・構造 鉄骨造2階建 4,153㎡
2 施設概要 待合室、多目的ホール、案内所、管理事務所、研修室など

土砂災害情報相互通報システム施設管理費

22,390

土砂災害の関連情報を提供する土砂災害情報相互通報システムの管理・運営を行う。

総合運動公園改修費

41,185

・主・補助体育館の放送設備等の改修
・陸上競技場周辺の園路舗装改修 など

とべ動物園改修費	33,702
<ul style="list-style-type: none"> ・とべ動物園の獣舎(サル比較舎ほか)・パドック施設等を改修し、園内のリフレッシュを図る。 ・「県民に愛されるとべ動物園のあり方検討協議会」を設置し、今後のあり方について検討する。 	
○ 南予レクリエーション都市公園改修費	67,740
<ul style="list-style-type: none"> 南レク都市公園施設のうち、老朽化の著しい施設の改修を行う。 改修対象 第1号公園(南楽園高圧ケーブル引替) 第3号公園(園路・バス回転場整備、展望タワー塗装など) 	
南予レクリエーション都市公園費	501,207
<ul style="list-style-type: none"> 1 施設修繕 2 施設等管理(南レク㈱へ委託) 3 宣伝広告 	
地域高規格道路促進調査費	12,000
<ul style="list-style-type: none"> 1 対象路線 伊予・松山港連絡道路(L=10km) 大洲・八幡浜自動車道(L=12km) 2 事業内容 予備設計 3 負担区分 国1/3 県2/3 	
道路橋りょう新設改良費(公共)	23,368,198
<ul style="list-style-type: none"> 道路改築事業費(国5.5/10・1/2 県4.5/10・1/2) 特殊改良一種事業費(国1/2 県1/2) 地方道路交付金事業費(国5.5/10 県4.5/10) 橋りょう補修事業費(国1/2 県1/2) 災害防除事業費(国1/2 県1/2) 交通安全施設等整備事業費(国1/2 県1/2) 電線共同溝整備事業費(国1/2 県1/2) 過疎代行事業費(国5.5/10 県4.5/10) 指導監督事務費(国10/10) 	
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,000,000
<ul style="list-style-type: none"> 1 期 間 9～18年度 2 17年度事業 八幡浜市大平～保内町喜木間(名坂道路L=2.3km) トンネル本体工事、橋りょう上部工事など 3 負担区分 国5.5/10 県4.5/10 	
○ 上島架橋整備事業費	650,000
<ul style="list-style-type: none"> 1 事業箇所 架橋本体整備(越智郡上島町生名～弓削)L=1.2km 島内道路整備(越智郡上島町生名～弓削)L=0.7km 2 事業内容 架橋本体 橋りょう下部工、取付道路工、用地買収 島内道路 道路工 3 負担区分 架橋部 国2/3 県1/3 離島部 国5.5/10 県4.5/10 	
○ みち再生事業費	1,611,420
<ul style="list-style-type: none"> 市街地の生活道路を安全で快適な空間に再生するため、一定のゾーン内において歩道の設置や段差の解消、電線類の地中化などを総合的・面的に整備する。 1 事業箇所 <ul style="list-style-type: none"> ・(国)317号(松山市東雲地区) 自歩道 ・(主)松山北条線(松山市東雲地区) 電線類地中化 ・(一)六軒家石手線(松山市道後地区) 自歩道、電線類地中化、交差点改良 ・(一)三津浜停車場線(松山市三津浜地区) 歩道、駅前広場 ・(国)437号(松山市三津浜地区) 歩道 2 負担区分 国1/2 県1/2 	

ダム施設改良費

49, 738

適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。

- 1 施工箇所 鹿森ダム
- 2 事業内容 管理事務所内装・外装、ゲート塗装工事、流木等引上げ設備改良
- 3 負担区分 治水 64.45% (国1/2 県1/2)
- 工水(新居浜市) 14.10%
- 発電(住友共電) 21.45%

河川改良費(公共)

3, 642, 580

- 河川改修費 (国1/2・4/10 県1/2・6/10)
- 指導監督事務費 (国10/10)

○ 久米川災害復旧助成事業費

1, 600, 000

16年度の台風により甚大な被害を受けた久米川について、災害復旧に加えて改良工事を行う。

- 1 施工箇所 久米川(大洲市阿蔵～西大洲) 1,600m
- 2 事業内容 築堤工、橋りょう工、樋門、堰など
- 3 期間 16～19年度
- 4 17年度事業 用地取得、護岸工など
- 5 負担区分 復旧事業 国0.667 県0.333 改良事業 国1/2 県1/2

◎ 浸水想定区域図整備事業費

30, 938

県管理の水防警報河川について、浸水が想定される区域や浸水深を示した区域図を作成し、市町が行う円滑かつ迅速な避難体制を確保するためのハザードマップの作成を支援する。

- 1 対象河川 (二)蒼社川、(二)加茂川
- 2 負担区分 国1/3 県2/3

海岸保全費(公共)

905, 000

河川海岸保全施設整備事業費(国5.5/10・1/2・1/3 県4.5/10・1/2・2/3)

砂防費(公共)

7, 738, 000

- 通常砂防事業費(国1/2 県1/2)
- 地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)
- 急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10～47.5/100 県50.7/100～58.2/100 他1.8/100)
- 砂防災害関連事業費(国1/2 県1/2)
- 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)

◎ 砂防激甚災害対策特別緊急事業費

1, 700, 000

16年度の台風による土石流で甚大な被害を受けた東予東部地域において、再度災害を防止するための対策を計画的、重点的に実施する。

- 1 対象地域 東予東部地域(四国中央市、新居浜市、西条市)
- 2 施工箇所 西大谷川(四国中央市)など37溪流
- 3 事業内容 堰堤工、溪流保全工など
- 4 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

港湾建設費(公共)

3, 018, 200

- 港湾整備事業費(国2.5/10～8/10 県11/60～6/10 他0～1/4)
- 港湾海岸保全施設整備事業費(国1/3～5.5/10 県4.75/15～2/3 他0～2/9)

- 松山港外港地区整備事業費 545,700
 松山港の外貿、内貿機能の充実を図るとともに、コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備する。
- 1 全体計画 直轄事業 岸壁430m、泊地19.1ha等
 港湾改修(公共) 防波堤400m、岸壁390m、臨港道路2,000m等
 環境整備(公共) 緑地1.8ha
 公共継足(県単) ふ頭用地12.1ha
- 2 17年度事業 護岸本体工、防波堤及び岸壁上部工、道路工等
- 3 負担区分 直轄事業 国1.14×5.5/10 県746/3,000 市373/3,000 港湾改修 国1/2 県2/6 市1/6
 環境整備 国1/3・1/2 県4/9・2/6 市2/9・1/6 公共継足 県1/2 市1/2

- 松山港外港地区(港湾関連用地)整備事業費(特別会計) 67,000
- 1 全体事業 港湾関連用地 11.1ha
 2 17年度事業 道路工、給水工

- 三島川之江港金子地区港湾整備事業費 1,515,000
 内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備する。
- 1 全体計画 直轄事業 岸壁280m、護岸320m等
 港湾改修(公共) 防波堤150m、物揚場770m、浮棧橋3基等
 公共継足(県単) 護岸640m、ふ頭用地16.7ha
- 2 17年度事業 岸壁及び防波堤、護岸工、浮棧橋等
- 3 負担区分 直轄事業 国1.14×5.5/10 県373/1,000 港湾改修 国4/10 県6/10
 公共継足 県1/2 市1/2

- 今治新都市土地区画整理事業費 400,000
 独立行政法人都市再生機構が今治新都市において実施する土地区画整理事業に対する助成
- 1 事業主体 都市再生機構
 2 施行期間 13～26年度
 3 負担区分 国1/2 県1/4 市1/4
 4 17年度事業 道路工事、文化財等調査

- JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費 170,000
 鉄道高架に関する事業化に向けた調査
- 1 調査内容 環境影響評価調査、側道等詳細設計、用地調査など
 2 実施期間 15～18年度

- 都市計画街路事業費 2,310,000
 船屋阿島線(新居浜市)の道路改良工事など
 (国5.5/10・1/2 県37/100・42/100 市8/100)

- 住宅マスタープラン策定事業費 9,840
 18年度以降の長期的な住宅政策のあり方として、市町と県との役割分担や推進すべき方策の検討を行う。
- 1 事業内容
 (1) 住宅マスタープラン及び第九期住宅建設5か年計画の策定
 (2) 検討項目 現状分析における課題整理
 市町と県の役割分担
 県営住宅のあり方など
- 2 負担区分 国1/3 県2/3

県営住宅建替基本計画策定費 452
 1 建替予定団地 宇和島団地・明倫団地(宇和島市)
 2 内 容 現況調査、基本計画策定
 3 負担区分 国1/2 県1/2

◎ **県営住宅(朝美団地)建替事業費** 567, 720
 1 場 所 松山市朝日ヶ丘
 2 構造・規模 鉄筋コンクリート造6階建(1棟60戸)
 3 期 間 17～18年度
 4 負担区分 国1/2 県1/2

県営住宅(川之江団地)建替事業費 6, 138
 1 場 所 四国中央市川之江町
 2 構造・規模 鉄筋コンクリート造5階建(1棟30戸)
 3 期 間 15～17年度
 4 負担区分 国1/2 県1/2

県営住宅(磯浦団地)建設事業費 23, 672
 1 場 所 新居浜市磯浦
 2 構造・規模 鉄筋コンクリート造5階建(1棟30戸)
 3 期 間 15～17年度
 4 負担区分 国1/2 県1/2

環境土木緊急処理事業費 273, 375
 地域住民からの要望、苦情に基づく除草等生活環境の緊急整備
 (対前年当初比 69.0%)

舗装道改良事業費(県単) 1, 315, 000
 舗装路面の破損が甚だしい箇所への補修
 (対前年当初比 82.7%)

生活道路改良整備事業費(県単) 8, 733, 500
 現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設
 (対前年当初比 54.9%)

交通安全一種事業費(県単) 377, 000
 交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備
 (対前年当初比 85.7%)

交通安全二種事業費(県単) 499, 430
 ガードレール・照明灯等道路の付属物の設置や市町村合併に伴う案内標識の整備
 (対前年当初比 74.2%)

道路事業費補助（県単）	400,000
市町が行う道路改良、橋りょう整備、舗装新設に対する助成 (対前年当初比 46.5%)	
落石防止対策事業費（県単）	670,000
落石の恐れがある箇所等の災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 (対前年当初比 50.1%)	
河川局部改良費（県単）	1,492,000
一連区間の河川改良及び局部的な改良、河床掘削 (対前年当初比 80.0%)	
海岸局部改良費（県単）	56,300
小規模な海岸保全施設の整備 (対前年当初比 72.8%)	
砂防施設事業費（県単）	684,000
溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 (対前年当初比 80.0%)	
港湾局部改良事業費（県単）	283,200
小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 (対前年当初比 70.1%)	
◎ 県伊予庁舎等解体撤去事業費	62,021
国道56号拡幅工事の用地として使用するため、庁舎等の撤去及び移設を行う。 ・建築物撤去(庁舎及び車庫等) ・擁壁設置工事 ・雨量観測局アンテナ移設 等	
四国横断自動車道用地補償受託費	91,540
国土交通省から日本道路公団を通じて委託された四国横断自動車道整備のための用地買収事務に係る経費 対象区間: 四国横断自動車道(宇和島北～西予宇和)	

- ◎ **松山外環状道路用地補償受託費** 20, 525
 国土交通省及び松山市から委託された、松山外環状道路の用地買収事務に係る経費
- 1 整備主体
 国土交通省：自動車専用部
 県及び松山市：側道部
 - 2 事業区間 (国)33号～(国)56号 約4.8km
- いやしの道づくり整備事業費** 4, 000
 四国遍路文化を活かした地域の活性化を図るため、遍路道を基本ルートとした道路「いやしの道」を整備する。
- 1 整備箇所 久万高原町露峰地区
 - 2 整備内容 トイレなど
- 高速自動車道周辺整備対策費** 90, 600
 高速自動車道の建設により影響を受ける地域において、市町が実施する施設整備に対する助成
- 1 整備対象区間 四国横断自動車道(三間～西予宇和間)
 - 2 補助率 排水路 県4/10 市町道・農道・林道 県1/2
- **特定道路緊急整備事業費** 3, 483, 000
 地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。
 対象路線 (一)朝倉伊予桜井停車場線など27路線
- 1. 5車線の道路整備モデル事業費** 100, 000
 産業拠点等にアクセスする未整備路線(区間)において、局部改良等による1.5車線の整備を行う。
- 1 対象路線 (主)網代鳥越線
 - 2 事業期間 16～18年度
- 道路防災緊急対策事業費** 1, 340, 000
 8年度の全国一斉点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。
- 1 施工箇所 県管理の緊急輸送路(80箇所)
 - 2 対象工種 落石崩壊防止工、橋脚補強など
- 都市小河川改修費補助金** 20, 000
- 1 事業主体 松山市
 - 2 対象河川 洗地川
 - 3 補助率 県1/3(国1/3)
- ◎ **治水対策協働モデル事業費** 20, 000
 河床に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうちコンクリート骨材等として活用が見込まれる箇所について、掘削を希望する企業等を公募し、民間活力を導入した効率的な河床掘削を行い、河道の流下能力を向上させる。
- 1 事業手法
 (1)公募方式 河床掘削の代行工事を条件として、希望企業等を公募し、民間企業等により掘削を実施
 (2)従来方式 応募がない箇所について、県が掘削を実施
 - 2 事業箇所 (一)関川(四国中央市)、(二)国領川(新居浜市)、(三)中山川(西条市)、
 (四)大明神川(西条市)

瀬戸内側海岸調査費		5,093
海砂利採取による影響等を調査するため、汀線測量、深淺測量、底質調査を実施する。 実施箇所 11箇所		
がけ崩れ防災対策事業補助金		500,000
1 事業主体 市町 2 対象箇所 79箇所 3 補助率 県3/4		
公共継足事業費		69,000
1 対象箇所 三島川之江港、波方港、長浜港、宇和島港 2 負担区分 県1/2 市町1/2		
港湾事業補助金		678,064
1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業 2 対象箇所 16港 3 補助率 国費控除後の1/3		
今治港直轄改修事業費補助金		75,000
1 補助対象 今治港で実施される直轄事業に対する今治市負担金 2 補助率 県1/3		
県営住宅管理費		362,434
県営住宅の維持管理、環境改善整備に要する経費 1 台所改善工事 60戸 2 外装改善工事 60戸 3 鋼製建具取替工事 30戸 4 屋外物置改善工事 110戸		
直轄道路事業費負担金		10,290,296
負担率 交通円滑化改築 0.72/3 交通安全一種 1/3 改築 0.72/3・2.02/10 交通安全二種 1/2 維持修繕 4.5/10 電線共同溝 0.86/2 沿道環境改善 0.72/3・4.5/10 建設機械 4.5/10 交通連携推進 0.72/3		
直轄高速自動車道事業費負担金		913,500
1 事業区間 宇和島北～西予宇和間 2 負担率 1.45/10		
直轄ダム事業費負担金		992,000
負担率 2.4/10～1/2		

山鳥坂ダム建設費負担金 145,238
 1 17年度事業 環境調査、付替道路設計、用地関連調査など
 2 負担区分 治水100%(国7.98/10 県2.02/10)

直轄河川管理費負担金 12,370
 負担率 1/2

直轄河川事業費負担金 1,043,850
 負担率 河川改修 0.72/3 環境整備 1/2
 水防災対策 0.72/3 工作物関連 0.72/3
 維持修繕 4.5/10 機械使用 4.5/10

直轄砂防事業費負担金 105,360
 負担率 0.72/3

直轄港湾事業費負担金 74,600
 負担率 県746/3,000 市373/3,000

○ 松山港和気地区直轄海岸事業費負担金 168,000
 1 全体計画 堤防改良、養浜による海岸高潮対策
 2 期間 12年度～21年度
 3 17年度事業 養浜、突堤工
 4 負担率 3.6/15

土木災害復旧費 6,024,006
 現年公共災害 (国0.667 県0.333)
 過年公共災害 (国0.667 県0.333)
 指導監督事務費 (国10/10)
 現年単独災害
 過年単独災害

港湾災害復旧費 102,254
 現年公共災害 (国0.667 県0.333)
 指導監督事務費 (国10/10)
 現年単独災害

◎ 森と湖に親しむつどい開催負担金 1,000
 1 開催場所 早明浦ダム
 2 主催者 国土交通省、林野庁、四国各県など
 3 開催時期 17年7月30日(土)～31日(日)
 4 事業内容 記念式典、シンポジウム、各種イベントなど

建設業振興資金貸付金

50,000

- 1 融資対象者 県及び県公社発注の工事を請負っている県内建設業者
- 2 融資条件
 - ・ 融資枠 150,000千円(3倍協調)
 - ・ 限度額 20,000千円
 - ・ 利率 1.12%
- 3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行

○ 本州四国連絡橋公団出資金

5,297,000

- 1 E(尾道・今治)ルート出資総額 31,782百万円(17年度)
- 2 出資割合 国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)

持家住宅建設促進資金貸付金

10,000

持家住宅建設の促進を図るため、住宅金融公庫の融資を受ける者で、なお資金の不足する者への融資を行う。

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 融資条件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 融資枠 20,000千円(2倍協調) ・ 限度額 <ul style="list-style-type: none"> 住宅資金 3,000千円 住宅改良資金 2,000千円 宅地資金 2,000千円 ・ 利率 <ul style="list-style-type: none"> 年3.0% 年2.4%(「二世帯住宅」を建設・購入・改良する者) ・ 期間 20年以内 | <ol style="list-style-type: none"> 2 預託先 伊予銀行
愛媛銀行
県信連 |
|--|---|

労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金

100,000

- 1 融資条件
 - ・ 融資額 300,000千円(3倍協調)
 - ・ 利率 年1.02%(16年度平均利率)
 - ・ 期間 1年
- 2 預託先 四国労働金庫

優良木造住宅建設促進事業費

85,374

[債務負担行為限度額 186,651]

地域材(県内で製材、製造された心持ち材・枠組壁工法用部材・集成材)を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 利子補給対象戸数 250戸 2 利子補給対象限度額及び利子補給率 <ul style="list-style-type: none"> 住宅基本融資額(地域材使用率50%以上70%未満の場合 800万円) 1% 地域木造住宅加算額 2% 3 利子補給期間 5年間 | <ol style="list-style-type: none"> 4 融資金融機関
住宅金融公庫
県内に本店を有する金融機関 5 取扱金融機関
県内に本店を有する金融機関 |
|--|---|

住宅供給事業貸付金

1,100,000

- 1 貸付先 県住宅供給公社
- 2 期間 1年
- 3 利率 無利子

住宅災害再建支援事業費補助金

822

- 1 実施主体 松山市、今治市、西条市
- 2 利子補給対象者 芸予地震被害により住宅金融公庫の災害復興資金又は民間金融機関の融資を受け、住宅を建設・購入・補修しようとする者
- 3 利子補給対象額 住宅金融公庫災害復興住宅資金融資額
民間金融機関住宅融資額(住宅金融公庫融資相当額を限度)
- 4 利子補給率 住宅金融公庫災害復興住宅融資率
- 5 利子補給期間 5年間
- 6 補助率 県1/2(市1/2)

新建設技術導入促進事業費 1, 345

- 1 新技術の適用性評価(モデル工事による実証試験の実施)
 - ・技術テーマ リサイクル材の利活用、コンクリート構造物の信頼性など
- 2 新技術の情報提供
 - ・新技術情報ガイドの発行
 - ・新技術研究発表会の開催

公共事業評価推進事業費 327

- 1 再評価対象事業 事業採択から5年間未着工
事業採択から10年経過した時点で継続中など
- 2 委員数 6人
- 3 開催回数 3回(予定)

建設技術情報化基盤整備事業費 4, 752

- 建設CALS/ECの導入に向けて実証実験を行うとともに、実証実験マニュアル及び本運用のための納品要領の改訂を行う。
- 事業内容 ・電子納品の実証実験の支援
・電子納品保管管理システムの基本仕様の検討

建設技術ベンチャーフィールド事業費 2, 291

県内地場建設関係企業が開発した新建設資材・新工法について工事現場での実証試験等を実施し、県内企業の育成を図るとともに、公共事業での活用を検討する。

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| 1 16年度募集分 | 2 17年度募集分 |
| (1) 追跡調査 | (1) 募集 ポスター・チラシの配布、県ホームページへの掲載 |
| (2) 活用マニュアルの作成 | (2) 選定 有効性が認められる資材等を選定 |
| (3) 説明会の開催 | (3) 試験 材料試験、工事現場での実証試験、実証試験結果の分析等 |
| | (4) 調査 追跡調査の実施・分析 |

公共土木施設愛護事業費 12, 913

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

○ **公共土木施設維持管理システム策定費** 10, 000

県管理公共土木施設の計画的な維持修繕や施設更新により、維持管理費用の抑制と平準化を目指したシステムを構築する。

- 1 対象施設 橋りょう、ダム
- 2 事業内容 システム構築に向けたガイドラインの策定
 - ・現状把握
 - ・維持管理手法の整理など

◎ **防災対策情報関連事業費** 6, 029

河川、砂防等の危険箇所情報等を一元化して示す総括図を作成し、市町の防災マップ作成支援と県の防災業務への活用に努めるとともに、災害発生時の迅速な対応を図るため地方局等に衛星携帯電話を配備する。

- 事業内容
- (1) 災害危険箇所総括図の作成
 - (2) 衛星携帯電話整備(地方局建設部・土木事務所・本庁 各1基)

建設産業再生支援事業費 1, 353

技術と経営に優れた建設業者の育成を図るため、庁内関係各課で構成する「愛媛県建設産業再生支援協議会」を設置し、建設産業の再生への取組みに対して関係部局が一体となった施策を展開する。

- 事業内容
- (1) 協議会の設置、運営
 - (2) アンケート調査の実施
 - (3) 支援施策説明会の実施
 - (4) アクションプログラムの作成

○	トンネル・橋りょう起工・竣工式等開催費	2,324
	権現トンネル竣工式(四国中央市) 新辰野トンネル竣工式(宇和島市) 深浦トンネル竣工式(吉田町) 横山トンネル竣工式(久万高原町) 生名橋起工式(上島町) 川登トンネル起工式(砥部町) 朝立トンネル起工式(西予市)	
○	道路交通情勢調査費	69,000
	道路及び道路交通の現状と問題点を把握し、道路整備の効率的実施を図るため、全国的な規模で一般交通量調査、自動車起点終点調査、駐車場調査を行う。 (国1/3 県2/3)	
○	西海有料道路通行料金助成事業補助金	15,506
	愛南町が地元住民に対し実施する西海有料道路通行料金の助成事業を支援する。 1 助成事業の内容 ・助成率 普通通行券単価の2/3 ・助成対象 愛南町住民の西海有料道路通行車輛 (法人所有自動車、旅客及び貨物運送事業用自動車を除く) 2 補助率 1/2・1/3	
◎	西海有料道路無料開放負担金	3,150,000
	県道路公社が管理する西海有料道路を無料開放するため、料金徴収期間満了時の未償還金を償還する。 1 対象路線 西海有料道路((一)船越平城線) 2 延長 7.2km 3 料金徴収期間 51年3月31日～18年3月30日 4 無料開放時期 18年3月31日	
	河川整備基本方針及び河川整備計画策定費	29,297
	1 全体計画 対象河川 25水系(32河川) 2 17年度事業 対象河川 6水系(8河川) (1)河川整備計画専門委員会(委員7人) (2)河川流域懇談会(委員10人) (3)正常流量、河道計画、環境調査、経済効果検討など	
◎	えひめの水ビジョン作成費	4,500
	水資源政策の基本的なあり方とその方向性について明らかにするとともに、市町の水資源政策の指針としても活用できるえひめの水ビジョンを作成する。 1 事業内容 水収支の現状把握 水需給量の見直し検討 2 期間 17～18年度	
	土地取引規制事業費	8,257
	1 土地取引規制基礎調査費 2 土地売買等の届出・勧告事務費 3 遊休土地利用促進事務費	
	土地利用調整事業費	2,612
	1 土地利用基本計画策定・変更 2 国土利用計画管理運営	

地価調査事業費	33,318
毎年7月1日現在における基準地標準価格の判定及び結果の公表に要する経費 調査地点 426地点(7月1日)	
JR松山駅付近鉄道高架推進費	362
1 JR松山駅付近鉄道高架推進協議会の運営等 ・構成 委員4人(県、市、JR四国、JR貨物) ・開催回数 年3回	
2 パンフレットの作成	
今治新都市整備推進費	668
1 今治新都市開発整備協議会の運営等 ・構成 委員等23人(県、市、都市再生機構) ・開催回数 年2回	
2 今治新都市企業誘致専門部会の運営	
◎ 市町村合併支援都市計画策定費	6,237
合併による都市計画区域の見直し及び都市計画区域マスタープランの策定を行う。	
1 事業内容 都市計画区域見直し基礎調査 都市計画区域マスタープラン策定	
2 期 間 17～19年度	
◎ 都市景観形成推進費	4,500
美しく風格ある県土の形成、潤いある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現等、良好な都市景観形成を図るため、より多くの市町が景観行政団体となって具体的な景観計画の策定ができるよう支援を行う。	
1 事業内容 景観計画ガイドライン作成 市町を対象とした研修会の開催	
2 期 間 17～21年度	
南レク地域活性化推進費	2,021
南レク都市の整備を効果的に進めるため、地域を主体とした連携体制を構築し、状況に応じた公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。	
1 事業主体 ホッと南レク活性化全体協議会(事務局:愛南町)	
2 構成 県、宇和島市、津島町、愛南町、南レク(株)	
3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本構想策定、トライアル事業の企画・実施等	
4 負担区分 県1/2(地元1/2)	
暮らしと住まいフェア開催事業費	2,000
1 事業主体 県住宅建設振興協議会	
2 期 間 17年10月(2日間)	
3 場 所 松山市	
4 テ ー マ 共に創ろう 豊かなすまい	
5 負担区分 国1/3 県1/3(事業主体1/3)	
優良木造モデル住宅展示事業費	1,720
1 事業主体 県住宅供給公社	
2 展示場所 伊予上野団地(伊予市上野)	
3 規 模 延床面積144.44㎡(地域材100%使用)	
4 期 間 13年2月17日～18年2月16日(5年間)	
5 負担区分 国1/3 県1/3(事業主体1/3)	
用地取得事業費(特別会計)	5,688,663
対象事業	
1 国道56号伊予インター関連工事	2 国道196号今治小松自動車道(第2期工事)

八 諸 局

政務調査費 198,000
議員1人当たり 月額 330,000円

議会史編さん費 4,288
県議会の活動及び業績を後世に伝えるため議会史第9巻を刊行する。
1 収録範囲 昭和62年～平成10年(伊賀県政1～3期)
2 発行年度 18年度

○ 議員費用弁償費(海外視察経費) 25,000
1 人員 30人
2 視察先 ヨーロッパ・オーストラリア等(3カ国程度)

特別委員会費 10,042
地域活性化対策特別委員会・環境対策特別委員会・水資源対策特別委員会・県議会議員定数等調査
特別委員会の運営に要する経費
設置日 15年7月11日

九 警 察 本 部

○ 増員給与費 58,142
 増員警察官 30人 警察官条例定数の改正(2,324人→2,354人)

交通安全施設等整備事業費 387,794

交通管制システム 中央装置高度化更新、光学式車両感知器
 情報収集装置、地域制御化など
 交通信号機高度化改良 視覚障害者付加装置
 あんしん歩行エリア内整備 信号機、照明灯付横断歩道標識など
 (国1/2、県1/2)

共済組合住宅整備事業費 2,615

今治警察署職員用住宅 [債務負担行為限度額 469,226]
 場 所 今治市鯉池町1丁目2番28号
 構造・規模 RC-4 24戸(単身用) 延床面積 776.88㎡

駐在所等庁舎整備費 56,220

改築 交 番 2か所
 解体 駐在所 4か所 交 番 1か所

車両整備費 8,510

車両の減耗更新 4台

県単独交通安全施設整備事業費 344,911

- 1 交通信号機等 (交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)
- 2 道路標識 (路側標識、大型標識)
- 3 道路標示 (横断歩道、実線、図示)

交通円滑化対策事業費 2,897

主要幹線道路の交通量等の実態調査 5か所

○ 電線共同溝整備対策費 53,167

電線類地中化に伴う信号機等の整備

整 備 場 所	事 業 内 容
宇和島市恵美須 (栄町港交差点 国道56号と国道320号の交差点)	信号機1基
松山市平和通 (平和通二丁目～伊予鉄古町駅 1,110m)	信号機8基、標識22本

◎ 民事介入暴力対策愛媛大会補助金	1,000
1 時期	17年6月10日(金)
2 場所	県民文化会館
3 参加	2,000人
○ 行政手続等オンライン化整備事業費	31,835
県民や企業からの電子文書による申請等に対応したシステムを整備する。	
1 期間	16年度～19年度
2 17年度事業	(1) システムの詳細設計及び基盤整備 (2) 一部運用開始(5様式)
交番相談員設置費	31,584
1 設置場所	21交番 14人(うち7人は2交番兼務)
2 業務	遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務
警察安全相談員設置費	11,264
1 設置場所	警察本部及び4警察署(各1人)
2 業務	ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務
○ 通信指令システム運用費	92,978
1 地図情報検索システム	
2 発信地表示システム	
街頭犯罪等抑止対策事業費	329
急増する街頭犯罪等に対応するため、各種防犯対策を講じ、安全・安心を肌で感じる社会づくりを目指す。	
1 防犯設備士の資格取得	警察官1人
2 参加・体験型防犯教室の開催	県内6地区において開催
3 広報活動の充実	
◎ 自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,048
自動車保有関係手続きのワンストップサービスシステム共同使用に係る負担金	
1 17年度事業内容	国の開発したシステムの共同利用部分に係る負担金
2 関係機関	警察、運輸支局、県税務事務所、市町
3 システム内容	政府決定に基づき、関係機関をオンラインで繋ぐことにより、自動車保有に関する各種手続きの一括申請、手数料等納入が可能
◎ 放置駐車違反管理システム等整備費	5,944
道路交通法の一部改正に伴い、違法駐車対策の推進を図るため、放置駐車違反管理システム等を整備する。	
1 運用開始	18年6月
2 17年度事業	(1) 放置駐車違反管理システム等構築 (2) 民間委託資格者講習、法人登録

○ 警察移動通信システム更新費	114,357
警察移動通信システムの更新	
1 更新計画	17・18年度
2 更新台数	17年度 238台

警察活動機材整備強化費	13,225
<ul style="list-style-type: none"> 質量分析計 微物分析装置 X線回析装置 フラグメントアナライザー 可搬式騒音測定機 	

犯罪被害者対策費	2,771
<ul style="list-style-type: none"> 1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター35人など 2 被害者対策推進体制の整備、運用 ポスター、チラシ 	

警察署協議会活動費	6,964
各警察署の警察署協議会の運用に係る経費	
1 委員数	151人
2 任務	警察署長に対して、警察事務処理に関する諮問、協議を行う。
3 内容	
(1) 定例総会	年5回
(2) 代表者会議	年1回

防災器材整備事業費	1,692
南海地震等の大規模災害に備え、警察署、交番、駐在所に救出救助用ツールセットを配備する。	
1 整備期間	16年度～21年度
2 整備内容	斧、ハンマー、鉄線ハサミ、バール、ノコギリ、折りたたみシャベル、ロープ
3 整備数	17年度 41セット（総整備数 294セット）

○ 航空機点検管理費	93,232
ヘリコプターの1,200時間機体整備・エンジンオーバーホールに要する経費	

警察活動費(補助)	731,068
県内の事件・事故に係る警察活動に要する経費	
総事業費 731,068千円(国1/2、県1/2)	
(1) 一般警察活動費	321,151千円
(2) 刑事警察活動費	138,829千円
(3) 交通指導取締費	28,550千円
(4) 警察装備費	242,538千円
うち捜査報償費 13,720千円	